

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【四半期会計期間】	第71期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	株式会社クワザワ
【英訳名】	KUWAZAWA Trading Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 桑澤 嘉英
【本店の所在の場所】	札幌市白石区中央2条7丁目1番1号
【電話番号】	011 - 864 - 1111
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経営企画部長 藤川 俊明
【最寄りの連絡場所】	札幌市白石区中央2条7丁目1番1号
【電話番号】	011 - 864 - 1111
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経営企画部長 藤川 俊明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1) 株式会社クワザワ東京本部 (東京都千代田区神田紺屋町7番地 神田システムビル8階) 上記の株式会社クワザワ東京本部は、法定の縦覧場所ではありませんが、 投資家の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第1四半期 連結累計期間	第71期 第1四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	18,475	17,899	92,834
経常利益又は経常損失 () (百万円)	151	198	1,156
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期 純損失 () (百万円)	130	226	765
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	143	257	684
純資産額 (百万円)	12,163	12,676	13,023
総資産額 (百万円)	41,685	41,112	42,513
1株当たり当期純利益又は 四半期純損失 () (円)	8.70	15.07	50.96
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.9	30.5	30.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 当社は、2018年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益又は四半期純損失を算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、良好な雇用所得環境を背景に個人消費が緩やかに回復したことに加え、企業収益の好調に伴い設備投資が底堅く推移したものの、海外経済の減速により輸出が減少したことなどから、景気は停滞色を強めています。

当社グループの位置する建設関連業界におきましては、公共投資が2018年度補正予算の執行本格化に伴い回復し、設備投資も人手不足や設備老朽化への需要を中心に拡大しました。

一方、持家が消費税増税前の駆け込み需要により増加したものの貸家は需要一巡の影響により減少したことから住宅投資が落ち込んだことに加えて、労務費や建設資材価格の高騰もあり、厳しい経営環境となりました。

このような環境において当社グループは、顧客獲得に向けて営業力の強化と施工体制の拡充を推進したほか、非住宅部門への積極的な営業も展開いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は売上高178億99百万円（前年同期比3.1%減）、営業損失は2億47百万円（前年同期は営業損失2億22百万円）、経常損失は1億98百万円（前年同期は経常損失1億51百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は、前年度に計上した特別利益の減少などから2億26百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失1億30百万円）となりました。

なお、当社グループの第1四半期連結累計期間の業績は、建設工事の完工時期が下期中心となるため、利益面において著しく低下する季節特性があります。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

建設資材

住宅投資の減少などから売上高は131億40百万円（前年同期比4.7%減）となりましたが、販売費等の削減による効果もありセグメント利益は40百万円（同32.5%増）となりました。

建設工事

売上高は38億18百万円（同4.2%増）となりましたが、競争激化による利益率の低下などからセグメント損失は1億36百万円（前年同期はセグメント損失1億2百万円）となりました。

資材運送

売上高は8億31百万円（前年同期比8.9%減）となり、セグメント利益は48百万円（同32.7%減）となりました。

その他

売上高は1億9百万円（同0.3%増）、セグメント利益は37百万円（同6.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比14億円減少して411億12百万円となりました。流動資産は同13億20百万円減少して300億20百万円、固定資産は同80百万円減少して110億91百万円となりました。流動資産の減少の主なものは、現金及び預金の減少によるものであります。固定資産のうち有形固定資産は、同9百万円減少して77億80百万円となりました。無形固定資産は、同40百万円減少して4億46百万円となりました。投資その他の資産は、同29百万円減少して28億64百万円となりました。

(負債の状況)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末比10億53百万円減少して284億36百万円となりました。流動負債は、同8億91百万円減少して245億55百万円、固定負債は同1億61百万円減少して38億80百万円となりました。流動負債の減少の主なものは、電子記録債務の減少によるものであります。固定負債の減少の主なものは、長期借入金の減少によるものであります。

(純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末比3億47百万円減少して126億76百万円となりました。この減少の主なものは、利益剰余金の減少によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の30.3%から30.5%となりました。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,694,496	16,694,496	東京証券取引所 (市場第一部) 札幌証券取引所	単元株式数は100株でありま す。
計	16,694,496	16,694,496	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	16,694	-	417	-	318

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,652,200	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 49,500	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,979,700	149,797	-
単元未満株式	普通株式 13,096	-	-
発行済株式総数	16,694,496	-	-
総株主の議決権	-	149,797	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権40個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式47株および相互保有株式82株が含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社クワザワ	札幌市白石区中央2条 7丁目1-1	1,652,200	-	1,652,200	9.90
(相互保有株式) ホクセイ産業株式会社(注)	北海道北見市西三輪 6丁目1-2	40,000	9,500	49,500	0.30
計	-	1,692,200	9,500	1,701,700	10.19

(注) ホクセイ産業株式会社は、当社の取引先会社で構成される持株会(クワザワ取引先持株会 札幌市白石区中央2条7丁目1-1)に加入しており、同持株会名義で当社株式9,500株を所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,110	4,687
受取手形及び売掛金	2 20,363	2 19,197
商品及び製品	416	513
販売用不動産	1,001	1,078
未成工事支出金	2,209	4,129
原材料及び貯蔵品	55	69
その他	266	432
貸倒引当金	82	86
流動資産合計	31,341	30,020
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,597	3,550
土地	3,313	3,347
その他(純額)	878	882
有形固定資産合計	7,790	7,780
無形固定資産		
のれん	312	278
その他	174	167
無形固定資産合計	487	446
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	212	211
その他	2,819	2,792
貸倒引当金	137	138
投資その他の資産合計	2,894	2,864
固定資産合計	11,172	11,091
資産合計	42,513	41,112

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,12,148	2,12,835
電子記録債務	2,7,154	2,5,911
短期借入金	2,880	1,830
1年内返済予定の長期借入金	290	290
未払法人税等	280	33
賞与引当金	220	127
完成工事補償引当金	33	34
その他	2,438	3,493
流動負債合計	25,446	24,555
固定負債		
長期借入金	2,286	2,214
退職給付に係る負債	85	91
資産除去債務	3	3
厚生年金基金解散損失引当金	224	224
その他	1,442	1,347
固定負債合計	4,042	3,880
負債合計	29,489	28,436
純資産の部		
株主資本		
資本金	417	417
資本剰余金	326	326
利益剰余金	12,384	12,067
自己株式	446	446
株主資本合計	12,680	12,364
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	222	190
退職給付に係る調整累計額	12	11
その他の包括利益累計額合計	209	178
非支配株主持分	133	133
純資産合計	13,023	12,676
負債純資産合計	42,513	41,112

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	18,475	17,899
売上原価	16,877	16,337
売上総利益	1,597	1,561
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	760	762
その他	1,059	1,046
販売費及び一般管理費合計	1,820	1,809
営業損失()	222	247
営業外収益		
受取利息	7	7
受取配当金	18	16
持分法による投資利益	9	4
雑収入	59	38
営業外収益合計	95	66
営業外費用		
支払利息	15	14
債権売却損	4	0
雑損失	3	3
営業外費用合計	24	18
経常損失()	151	198
特別利益		
固定資産売却益	175	-
投資有価証券売却益	-	0
補助金収入	83	-
特別利益合計	258	0
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	72	0
固定資産圧縮損	82	-
投資有価証券評価損	-	0
特別損失合計	154	1
税金等調整前四半期純損失()	47	199
法人税等	82	27
四半期純損失()	130	226
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純損失()	130	226

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純損失()	130	226
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16	32
退職給付に係る調整額	3	0
その他の包括利益合計	13	31
四半期包括利益	143	257
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	143	257
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高および受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	11百万円	11百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権および電子記録債務の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権および電子記録債務を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	1,074百万円	685百万円
上記のほか受取手形裏書譲渡高	0百万円	3百万円
電子記録債権(流動資産「受取手形及び売掛金」)	392百万円	306百万円
支払手形	388百万円	218百万円
電子記録債務	1,055百万円	853百万円

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)および当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

当社グループの第1四半期連結累計期間の業績は、建設工事の完工時期が下期中心となるため、利益面において著しく低下する季節特性があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
減価償却費	102百万円	106百万円
のれんの償却額	34百万円	34百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	90	12	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

(注) 1. 1株当たり配当額には東京証券取引所市場第二部上場記念配当2円を含んでおります。

2. 当社は、2018年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月14日 取締役会	普通株式	90	6	2019年3月31日	2019年6月12日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には東京証券取引所市場第一部上場記念配当1円を含んでおります。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	建設資材	建設工事	資材運送	計				
売上高								
外部顧客への売上高	13,788	3,663	913	18,365	109	18,475	-	18,475
セグメント間の内部売上高 又は振替高	152	84	162	399	19	419	419	-
計	13,941	3,748	1,075	18,765	129	18,894	419	18,475
セグメント利益 又は損失()	30	102	71	0	35	35	258	222

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、太陽光発電事業、保険代理店事業および車両整備事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 258百万円には、セグメント間取引消去7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 265百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	建設資材	建設工事	資材運送	計				
売上高								
外部顧客への売上高	13,140	3,818	831	17,789	109	17,899	-	17,899
セグメント間の内部売上高 又は振替高	176	65	137	379	21	401	401	-
計	13,316	3,883	969	18,169	130	18,300	401	17,899
セグメント利益 又は損失()	40	136	48	48	37	10	237	247

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、太陽光発電事業、保険代理店事業および車両整備事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 237百万円には、セグメント間取引消去35百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 272百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失および算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純損失()	8円70銭	15円07銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失() (百万円)	130	226
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失()(百万円)	130	226
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,029	15,029

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2018年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純損失を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年5月14日開催の取締役会において、2019年3月13日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	90百万円
1株当たりの金額	6円00銭
支払い請求の効力発生日及び支払開始日	2019年6月12日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

株式会社クワザワ
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 板垣 博靖 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 達郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クワザワの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クワザワ及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。